

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第42期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 勝敏

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 - 6472 - 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 - 6472 - 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社  
(東京都港区芝浦四丁目9番25号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	17,429,210	21,942,491	22,519,961	24,069,372	23,366,987
経常利益 (千円)	278,290	554,937	774,208	668,319	993,840
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	170,342	727,356	845,264	589,081	722,630
包括利益 (千円)	414,210	1,728,345	1,580,186	198,556	718,853
純資産額 (千円)	5,609,898	7,018,866	8,449,048	7,777,294	8,328,186
総資産額 (千円)	16,227,657	17,701,132	18,907,825	19,048,481	19,818,474
1株当たり純資産額 (円)	1,670.79	1,042.47	1,261.54	1,178.43	1,271.76
1株当たり当期純利益 (円)	51.62	110.21	128.07	89.26	109.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.0	38.9	44.0	40.8	42.0
自己資本利益率 (%)	3.2	11.7	11.1	7.3	9.0
株価収益率 (倍)	17.8	6.4	7.8	6.9	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,902	1,843,365	332,214	136,514	1,935,106
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,716,515	222,319	190,926	122,496	286,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,080,000	904,629	627,346	146,929	642,971
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,166,511	3,029,989	3,063,598	2,858,366	3,808,617
従業員数 (名)	614	623	555	541	553

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。  
4 純資産額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として計上しております。  
5 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	9,082,750	9,644,168	10,257,662	17,920,394	16,917,787
経常利益 (千円)	170,654	543,948	385,677	390,252	773,665
当期純利益 (千円)	136,179	804,937	570,334	1,198,279	551,364
資本金 (千円)	1,119,600	1,119,600	1,119,600	1,119,600	1,119,600
発行済株式総数 (株)	3,300,000	3,300,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000
純資産額 (千円)	5,123,448	6,192,189	6,688,967	7,590,398	8,000,010
総資産額 (千円)	11,754,454	13,758,747	13,565,757	17,925,896	18,643,753
1株当たり純資産額 (円)	1,552.60	938.24	1,013.53	1,150.11	1,221.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	27.50 (15.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	41.27	121.96	86.42	181.57	83.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.6	45.0	49.3	42.3	42.9
自己資本利益率 (%)	2.7	14.2	8.9	16.8	7.1
株価収益率 (倍)	22.3	5.8	11.5	3.4	11.8
配当性向 (%)	72.7	12.3	23.1	11.0	23.8
従業員数 (名)	284	257	253	327	332

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。また、第40期における期末配当金12円50銭については、株式分割後の金額となっており、当該株式分割を基準に換算すると期末配当は25円で、中間配当額15円と合わせて年間配当は40円となります。

4 第40期の1株当たり配当額27円50銭には、創立40周年に伴う記念配当2円50銭を含んでおります。

5 当社は、平成27年4月1日付で、当社を存続会社とし、株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併いたしました。この影響により第41期における経営指標等は、第40期以前と比較して大幅に変動しております。

6 純資産額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として計上しております。

7 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

## 2 【沿革】

提出会社は、マテリアルハンドリングシステムのメーカーである大福機工株式会社(現 株式会社ダイフク、親会社)の一事業部門としてコントロール・エンジニアリングの技術開発、市場開発を担ってきた制御システム部門が、エレクトロニクス技術を基盤として、新しい販路を開拓するインナーベンチャーとして分離独立したものであります。

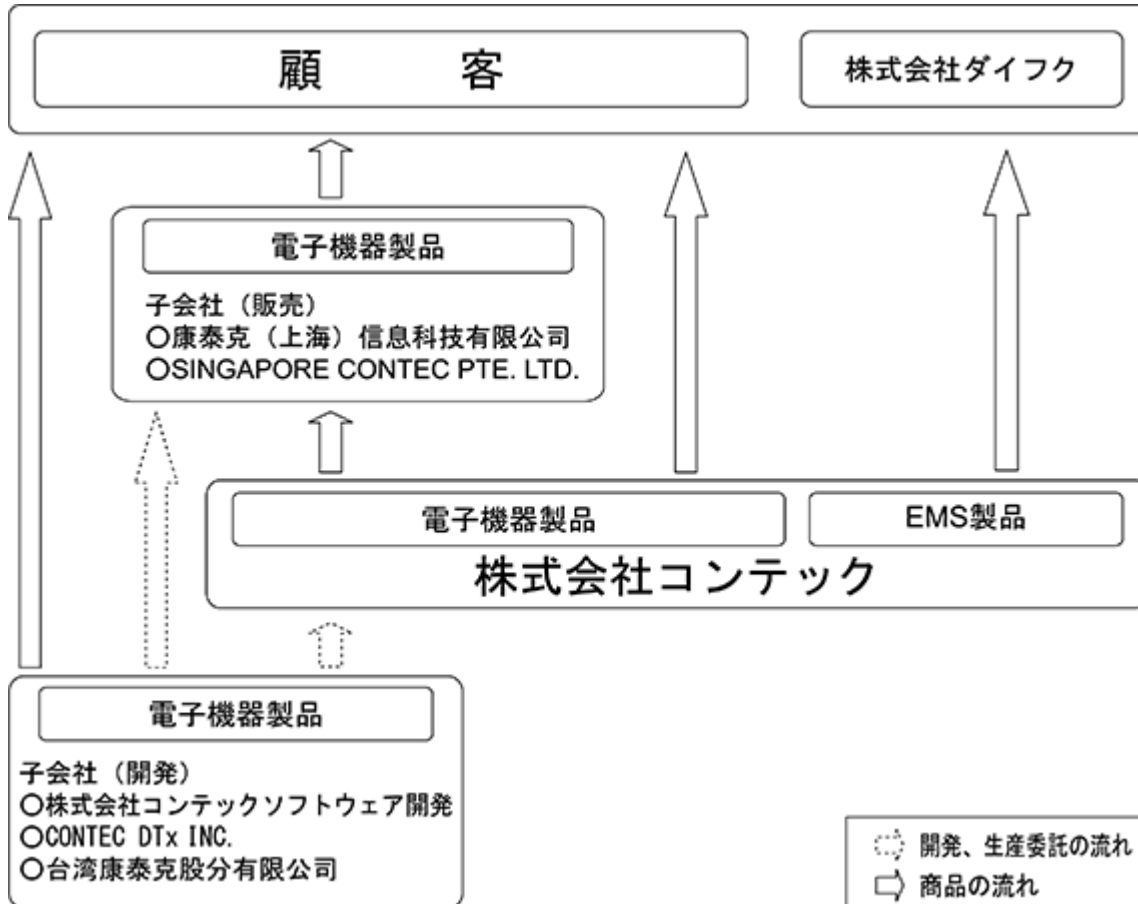
年月	概要
昭和50年4月	大阪市東淀川区に、エレクトロニクス技術を基盤とした新しい制御システムの開発を目的として、株式会社コンテック(資本金5百万円)を設立。
昭和57年4月	大阪市西淀川区姫里に社屋・工場が完成、本社を移転。
昭和62年9月	当社製品の販売会社であるContec Microelectronics U.S.A. Inc.の全株式を株式会社ダイフク(親会社)より譲受。
昭和62年10月	北京康泰克電子技術有限公司を、ソフトウェアの委託開発を目的として、中国北京市に合併設立。
平成3年4月	株式会社パルテックを、システムインテグレーション事業強化を目的として、吸収合併。
平成7年4月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスを、コンピューターシミュレーション用ソフトウェアの開発・販売を目的として、100%出資で本社内に設立。 ISO9001認証取得。
平成11年1月	康泰克国際電子有限公司を、電子機器の販売を目的として、中国北京市に合併設立。
平成14年6月	ISO14001認証取得。
平成16年6月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスの商号を株式会社コンテック・イーエムエスと変更。
平成16年10月	株式会社コンテック・イーエムエスは、当社の生産部門と株式会社ダイフクの電子機器生産部門を統合し、生産業務を開始。
平成17年7月	北京康泰克電子技術有限公司は、康泰克国際電子有限公司を吸収合併。
平成18年1月	台湾康泰克股分有限公司を、電子機器の生産委託を目的として、100%出資で台湾汐止市に設立。
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年5月	康泰克科技股分有限公司を、電子機器の販売を目的として、台湾中和市に合併設立。
平成21年9月	康泰克(上海)信息科技有限公司を、電子機器の販売を目的として、康泰克科技股分有限公司の100%出資で、中国上海市に設立。
平成24年4月	株式会社コンテックソフトウェア開発(旧 株式会社ダイフクソフトウェア開発)の全株式を株式会社ダイフク(親会社)より譲受。
平成24年10月	康泰克(上海)信息科技有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成24年12月	米国フロリダ州に本社を置くCONTEC DTx INC.(旧 DTx Inc.)の株式を85.0%取得し子会社化。
平成25年2月	SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.を、電子機器の販売を目的として、100%出資でシンガポールに設立。
平成26年3月	Contec Microelectronics U.S.A. Inc.を清算。
平成26年7月	東京支社を東京都港区に移転。
平成26年10月	台湾康泰克股分有限公司は、康泰克科技股分有限公司を吸収合併。
平成27年4月	株式会社コンテック・イーエムエスを、グループ経営の効率的運営を目的として、吸収合併。
平成28年3月	CONTEC DTx INC.を当社の100%出資子会社に変更。
平成28年4月	オランダにアムステルダム支店を開設。 韓国に韓国駐在員事務所を開設。
平成29年4月	株式会社コンテックソフトウェア開発を、IoT市場におけるソリューション対応力を更に強化させることを目的として、吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、産業用パソコン、ボードパソコン、セットアップパソコンなどの産業用コンピュータ製品、パソコン計測制御用ボード、省配線リモートI/Oなどの計測制御製品、無線LAN機器などのネットワーク製品、再生可能エネルギー、医療・介護、デジタルサイネージなどのソリューション製品を開発、製造、販売しております。また、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス、電子機器の組み立て及び基板実装等のEMS製品の製造、販売を行っております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容(注1)	議決権の所 有・被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ダイフク (注2)	大阪市 西淀川区	千円 15,016,105	物流システム 事業	被所有 60.66	当社の電子機器を購入しております。
(連結子会社) 株式会社コンテックソフト ウェア開発	大阪市 西淀川区	千円 50,000	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品のソフトウェア開発をしており ます。 役員の兼任 1名
台湾康泰克股分有限公司 (注3)	台湾 新北市	千台湾元 178,000	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品の開発、調達をしておりま す。 役員の兼任 1名
康泰克(上海)信息科技 有限公司 (注3)	中国 上海市	千中国元 14,971	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 1名
CONTEC DTx INC. (注4)	Florida, U.S.A	米ドル 222	電子機器事業	所有 100.00	電子機器を開発、製造、販売しておりま す。役員の兼任はありません。
SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.	Techplace, Singapore	千Sドル 1,000	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 当社グループは単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄には親会社を除き、各社が行う主要な事業の情報に記載された名称を記載しております。
- 2 株式会社ダイフクは有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 CONTEC DTx INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	CONTEC DTx INC.
売上高	5,451,141
経常利益	215,019
当期純利益	150,079
純資産額	1,495,477
総資産額	2,002,959

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

事業の名称	従業員数(名)
電子機器事業	553

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
332	43.8	19.8	7,666

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の従業員(課長以上及び同等職者を除く)は、ダイフクグループの従業員をもって構成されるダイフク労働組合に所属し、平成29年3月31日現在の同労働組合員数は2,035名であります。

昭和23年2月組合結成以来、労使関係は円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題及び米国の大統領選挙など、海外情勢に反応して為替相場や株式市場が大きく変動するなどの影響を受けましたが、企業の設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの売上高は23,366百万円（前期比2.9%減）となりました。利益面につきましては、電子機器製品の販売増、生産効率の向上及び円高に伴う仕入コストの減少等により、営業利益は1,042百万円（同52.2%増）、経常利益は993百万円（同48.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は722百万円（同22.7%増）となりました。

製品別の売上は次のとおりであります。

#### 電子機器製品

##### （産業用コンピュータ製品）

日本市場におきましては、半導体製造装置業界向けに産業用コンピュータの販売が好調に推移いたしました。また、米国市場では、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は10,139百万円（前期比7.9%増）となりました。

##### （計測制御製品）

製造業における設備投資が増加したため、生産設備向けの計測制御用ボードの販売が堅調に推移し、売上高は3,305百万円（同4.4%増）となりました。

##### （ネットワーク製品）

半導体関連工場向けの無線LAN製品の販売が好調に推移し、売上高は989百万円（同31.1%増）となりました。

##### （ソリューション製品）

IoT関連システムの販売が立ち上がってきたものの、再生可能エネルギーの買取価格の引下げに伴い太陽光発電計測システムの販売が減少したため、売上高は2,263百万円（同15.0%減）となりました。

#### EMS（Electronic Manufacturing Service）製品

EMS製品（物流システム用制御機器の受託生産）につきましては、株式会社ダイフクでの内製化が進んだことに伴い、昨年と比べて売上が大幅に減少し、売上高は6,669百万円（同17.5%減）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ950百万円増加し、3,808百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,935百万円（前連結会計年度は136百万円の減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,020百万円、減価償却費278百万円、仕入債務の増加による430百万円の収入、法人税等の支払による367百万円の支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は286百万円（前連結会計年度は122百万円の増加）となりました。主な内訳は、固定資産取得による265百万円の支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は642百万円（前連結会計年度は146百万円の減少）となりました。主な内訳は、借入金の返済による460百万円の支出、配当金の支払による131百万円の支出であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは単一セグメントであるため、製品別の生産実績を以下のとおり記載しております。

製品の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業用コンピュータ製品	9,793,481	102.8
計測制御製品	3,290,850	109.3
ネットワーク製品	1,168,156	168.6
ソリューション製品	2,245,672	93.0
電子機器製品 計	16,498,160	105.4
E M S 製品 計	6,400,512	73.9
合計	22,898,672	94.2

- (注) 1 製品間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは単一セグメントであるため、製品別の受注実績を以下のとおり記載しております。

製品の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用コンピュータ製品	9,912,446	108.4	2,356,967	91.2
計測制御製品	3,454,001	109.5	224,900	292.9
ネットワーク製品	1,301,011	168.7	427,165	370.0
ソリューション製品	2,097,347	83.5	403,180	70.9
電子機器製品 計	16,764,807	107.6	3,412,215	102.0
E M S 製品 計	7,365,929	96.0	1,858,039	160.0
合計	24,130,736	103.8	5,270,255	116.9

- (注) 1 製品間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、製品別の販売実績を以下のとおり記載しております。

製品の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業用コンピュータ製品	10,139,636	107.9
計測制御製品	3,305,876	104.4
ネットワーク製品	989,305	131.1
ソリューション製品	2,263,089	85.0
電子機器製品 計	16,697,908	104.5
E M S 製品 計	6,669,078	82.5
合計	23,366,987	97.1

- (注) 1 製品間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	8,664,853	36.0	7,451,793	31.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下の「経営理念」、「コーポレートスローガン」を掲げております。

経営理念：独創的な技術と製品を通して社会に貢献する

当社の経営理念は、電子機器メーカーとして、産業用コンピュータ、計測制御、ネットワークの分野で独創的な技術開発を行い、この技術を用いた製品とソリューションを社会に提供し、貢献していく姿勢を表しています。

コーポレートスローガン：Technology for a better life

「Technology for a better life」は、当社の技術を通じて、人々の暮らしをより豊かにする企業でありたいとの思いを込めております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成30年3月期を初年度とする中期経営計画を策定しております。以下の3つの基本方針のもと、IoT技術で産業界の発展に貢献するリーディングカンパニーを目指してまいります。

##### IoT市場の開拓

当社は、急速な市場拡大が見込まれるIoT市場に向けて、産業用コンピュータ、計測制御、ネットワークの分野で培った技術を活かしたIoTソリューション「CONPROSYS」を開発してまいりました。今後も更なる成長が見込まれる新市場の開拓を目指して、従来の営業・技術体制をソリューション販売に適した体制に改革してまいります。

##### グローバル販売の強化

電子機器製品の市場は、欧米・アジア地域の市場規模が大きく、今後の成長を図るためにはグローバル販売の強化が不可欠となっております。平成28年4月にはヨーロッパ市場を開拓するためオランダにアムステルダム支店を開設するなど販売体制の強化を進めてまいりました。今後、米子子会社及び欧州の販売拠点を中心として欧米市場の拡販を目指すと共に、東南アジアなどへの販売拠点設置を視野に入れながら、海外売上高比率を現在の30%から50%に拡大してまいります。

##### 生産の構造改革

高収益体質を実現するため、IoT技術を活用した生産の効率化など生産体制の構造改革に取り組んでまいります。また、製品の品質向上のため、グループ全体における品質管理体制を強化してまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の最終年度である平成33年3月期に以下の経営指標を達成することを目標としております。

・連結売上高	30,000百万円
・営業利益率	8%
・海外売上高比率	50%

#### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) ダイフクグループとの関係

###### ダイフクグループにおける当社グループの位置づけ

親会社である株式会社ダイフクは、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数の60.65%を保有しており、当社は同社の連結子会社であります。経営上の諸決定事項について親会社の事前承認を要する事項はありません。ダイフクグループは、搬送システム、仕分け・ピッキングシステム、保管システム、物流機器、電子機器、洗車機関連の事業から構成されており、当社グループは電子機器事業を担っております。

###### 株式会社ダイフクと当社グループとの営業取引（売上依存度）と今後の方針

当社グループの株式会社ダイフクへの売上依存度は、前連結会計年度36.0%、当連結会計年度31.9%であります。今後も、株式会社ダイフクと継続的に取引を行う方針に変わりはありません。なお、株式会社ダイフク向けの売上高は、EMS製品の販売が大部分を占めております。

株式会社ダイフクの売上高の大半は設備投資関連であるため、わが国及び海外の設備投資動向、並びに株式会社ダイフクの事業展開、生産・販売の動向等によって、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

##### (2) 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しております。海外事業展開に共通のリスクとして、各国政府の予期しない法律・規制の変更、社会・政治・経済状況の変化、治安の悪化、インフラの障害、為替制限・為替変動及び異なる商習慣・社会制度等があります。

また、海外売上高比率は、前連結会計年度26.8%、当連結会計年度27.6%とウエイトが高まっており、安全、品質、納期、コスト等に万全を期しておりますものの、国内に比べ、リスクは高いと認識しております。

##### (3) ユーザー業界の設備投資動向の影響

当社グループは、自動車・半導体・液晶関連業界などの製造業向けの納入が多く、当社グループの業績は業界の設備投資動向の影響を受けます。業界の需要動向が変化すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 部品調達に伴うリスク

海外から調達している部品の仕入価格は、為替相場に大きく左右されます。当社グループでは、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めており、為替変動リスクを回避する目的で為替予約等によるリスクヘッジも行っておりますが、為替相場の大きな変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 価格競争の激化

当社グループが属する産業用電子機器業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの製品は技術面及び品質面において特色のある製品ではありますが、激化する価格競争の環境次第で当社グループの収益が圧迫される可能性があります。

(6) 製品の品質に伴うリスク

当社グループでは、予期せぬ品質クレームに備え、賠償保険に加入しておりますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業展開にとって知的財産権の重要性が増しております。知的財産を巡る紛争が生じ、知的財産権の侵害を受け、また知的財産権侵害の主張をされる可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、他社より知的財産権の侵害を主張されている係争中の訴訟はありません。

(8) 新製品・新技術開発に伴うリスク

新製品開発には、市場に受け入れられない可能性、競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回る可能性、代替する他社の新技術製品が出現する可能性等のリスクが存在しており、これらのリスクが回避されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重大な生産トラブル

当社グループでは全ての工場設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図り、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入しております。しかし、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 業界に対する法的規制等の影響

業界に対する国内の法的規制として、直流電源装置等の電気用品に属する製品には、これを利用する消費者の安全を確保する目的で制定された電気用品安全法が適用され、無線LAN等の通信機能を有する製品は、電波法による規制を受けており、VPNサービスにおいては、電気通信事業法が適用されます。また、当社製品の据付、設置を行う場合に、建設業法の規制を受ける場合があり、輸出入等に関しては、外国為替及び外国貿易法等により一定の制限があります。

また、海外では、製品販売時に消費者及び公共安全を目的とする法的規制等を受け、欧州ではCEマーキングの認証取得、米国ではULマークの認証取得、FCC（米国連邦通信委員会）による規制等とそれぞれの国において安全基準に適合することが要求されております。

さらに、EU（欧州連合）のRoHS指令（電気電子機器を対象とした特定有害物質の使用の制限ないしは禁止に関する指令）等により、製品の含有物質について規制を受けております。法的規制等に関して予期しない新設、改正、変更等が行われた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 情報管理に伴うリスク

当社グループでは、事業遂行上入手する多くの重要情報や個人情報の外部への流出・目的以外への流用等の防止のために、「社内情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」を制定し、情報管理の周知徹底及び運用を図っております。

当社グループでは、重要情報や個人情報の管理に関して万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が外部へ流出する可能性が全くないとは言えません。このような事態が生じた場合は当社グループの信用失墜や損害賠償請求を受ける可能性があります。

(13) 環境問題についてのリスク

当社グループは、環境保全活動を重要な課題のひとつとして掲げ、ISO14001環境マネジメントシステムの充実に努めております。これまでに重大な環境問題を生じさせたことはありませんが、将来において環境問題が全く生じないとの保証は無く、また何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の確保及び育成に伴うリスク

当社グループでは、競争力維持のために優秀な人材の確保及び育成が極めて重要と考えております。現時点では優秀な人材の確保及び育成について重要な支障が生じる状況にないと認識しておりますが、今後、人材獲得競争の激化や人材の育成不足が発生した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、以下の研究開発を実施いたしました。

IoT市場向け製品「CONPROSYS」におきましては、拡張性のあるスタック型タイプを新たに10製品開発し、平成28年11月から平成29年1月にかけて販売を開始いたしました。

産業用コンピュータ製品におきましては、マイナス40 からプラス70 の温度環境下でも起動及び動作が可能な「ボックスコンピュータBX-830」を開発し、平成28年6月から販売を開始いたしました。また、タッチパネルを搭載し卓上に設置可能な「パネルコンピュータPT-970」を開発し、平成29年4月から販売を開始いたしました。

ネットワーク製品におきましては、世界各国の電波認証を取得したグローバル対応の無線LANユニットを開発し、平成28年10月から販売を開始いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は982百万円（前期比0.1%減）であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態に関する分析

#### 資産の部について

当連結会計年度に係る資産の残高は19,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ769百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加950百万円、退職給付に係る資産の増加123百万円、のれんの減少199百万円、たな卸資産の減少140百万円によるものであります。

#### 負債の部について

当連結会計年度に係る負債の残高は11,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加409百万円、その他流動負債の増加257百万円、借入金の減少461百万円によるものであります。

#### 純資産の部について

当連結会計年度における純資産の残高は8,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ550百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加590百万円、退職給付に係る調整累計額の増加138百万円、為替換算調整勘定の減少168百万円によるものであります。

自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.2ポイント増加し42.0%となりました。

### (2) 経営成績に関する分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	34.0	38.9	44.0	40.8	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	26.2	34.7	21.2	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)		2.9	14.6		2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		28.8	6.6		42.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、生産管理システムや本社建物の改修を主な目的としており、設備投資の総額は337百万円であります。また、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

なお、当社グループは電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	電子機器事業	販売・研究 開発設備	473,450	-	37,397	851,915 (4,092)	-	253,160	1,615,924	164
小牧事業所 (愛知県小牧市)	電子機器事業	生産設備	313,507	46,778	31,781	538,003 (9,445)	13,423	77,709	1,021,205	91

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、主としてソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
台湾康泰克 股分 有限公司	本社 (台湾新北市)	電子機器事業	研究設備	3,125	11,395	21,794	-	36,315	49
CONTEC DTx INC.	本社 (Florida, U.S.A)	電子機器事業	生産設備	17,828	3,229	15,107	4,296	40,462	95

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、主としてソフトウェアであります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,600,000	6,600,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日(注)	3,300,000	6,600,000		1,119,600		669,600

(注) 平成27年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は、3,300,000株増加し、6,600,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	6	41	7	4	2,454	2,516	
所有株式数(単元)		1,566	14	40,902	82	9	23,416	65,989	1,100
所有株式数の割合(%)		2.37	0.02	61.98	0.12	0.01	35.48	100.00	

- (注) 1 自己株式371株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。  
2 上記「金融機関」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)の株式が511単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島三丁目2番11号	4,003	60.65
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号	442	6.71
山川 政樹	東京都調布市	136	2.07
勝間田 央	東京都練馬区	63	0.95
関戸 康友	神奈川県厚木市	62	0.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	61	0.92
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	51	0.77
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	44	0.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	40	0.61
平倉 昭雄	東京都小金井市	32	0.49
計		4,936	74.80

- (注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式を株式給付信託に拠出したものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,598,600	65,986	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	6,600,000		
総株主の議決権		65,986	

- (注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式71株を含んでおります。  
2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)制度の株式が51,100株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コンテック	大阪市西淀川区姫里 三丁目9番31号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

- (注) 1 当社は、単元未満の自己株式を71株所有しております。  
2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)の信託財産である51,100株については、自己株式に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度(BBT))

制度の概要

当社は、平成28年6月23日開催の第41回定時株主総会において、金銭報酬に加えて経営陣の報酬等と当社の株式価値との連動性をより明確にするために、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

取締役及び執行役員に取得させる予定の株式の総数

51,100株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役及び執行役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受給要件を満たす者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	63	48
当期間における取得自己株式		

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。  
2 取得自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が株式給付信託(BBT)の信託財産として取得した株式数(51,100株)は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	371		371	

- (注) 1 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。  
2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)の信託財産である51,100株については、自己株式に含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円とし中間配当10円と合わせて年間20円としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年11月9日 取締役会	65,996千円	10円00銭
平成29年6月22日 定時株主総会	65,996千円	10円00銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	985	1,580	2,436 1,264	1,145	1,030
最低(円)	675	816	1,241 914	487	534

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成27年1月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	805	808	785	887	1,030	1,015
最低(円)	711	700	686	747	806	945

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長 社長執行 役員		藤 木 勝 敏	昭和27年4月3日	昭和50年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成14年4月 株式会社ダイフクFA&DA事業部 海外部長 大福自動化物流設備(上海)有限公司 総経理 平成20年4月 大福洗車設備(上海)有限公司 総経理 平成20年6月 株式会社ダイフク取締役就任 中国現法統括本部長 平成22年4月 株式会社ダイフク常務取締役就任 大福(中国)有限公司 董事長 平成23年4月 大福物流設備(中国)有限公司 董事長 平成23年6月 株式会社ダイフク 取締役常務執行役員就任 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成26年4月 当社社長執行役員(現)	(注3)	26.9
取締役 専務 執行役員	管理・内部 統制担当	藤 井 貢	昭和23年12月19日	昭和42年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成5年4月 大福工営株式会社 (現 株式会社ダイフク)出向 平成12年6月 同社取締役就任 平成15年7月 株式会社ダイフク DTS事業部 管理統括部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社取締役就任 管理統轄 平成22年4月 当社常務取締役就任 平成23年4月 当社管理・内部統制統轄 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成24年4月 当社取締役専務執行役員就任(現) 平成29年4月 当社管理・内部統制担当(現)	(注3)	25.4
取締役 常務 執行役員	生産担当	中 尾 宏	昭和35年4月1日	昭和60年4月 株式会社ダイフク入社 平成3年4月 当社出向 平成19年4月 当社デバイス&コンポーネント 事業部 技術本部長 平成21年4月 当社デバイス&コンポーネント 事業部長 平成22年6月 当社取締役就任 平成23年4月 当社常務取締役就任 副事業統轄 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任(現) 平成24年4月 当社デバイス&ソリューション 事業部長 平成26年4月 当社技術統轄 平成29年4月 当社生産担当(現)	(注3)	4.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	営業担当	柴原 正 治	昭和34年11月27日	昭和59年 4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和60年 4月 株式会社バルテック (現 株式会社コンテック)出向 平成19年 4月 当社ソリューション&サービス 事業部 営業部長 平成23年 4月 当社ソリューション&サービス 事業部長 平成23年 6月 当社執行役員 平成25年 4月 当社営業本部長 平成25年 6月 当社取締役執行役員就任 平成26年 4月 当社営業統轄 平成27年 4月 当社取締役常務執行役員就任(現) 平成29年 4月 当社営業(グローバル営業含む) 担当(現)	(注3)	16.5
取締役 常務 執行役員	技術担当	島川 勝 英	昭和33年10月25日	昭和56年 4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和58年 4月 当社出向 平成21年 4月 当社デバイス&コンポーネント 事業部 技術本部長 平成22年 4月 株式会社コンテック・イーエムエス 出向 平成22年 6月 同社取締役就任 平成23年 4月 同社代表取締役社長就任 平成23年 6月 当社執行役員 平成24年 6月 当社取締役執行役員就任 平成25年 4月 当社生産・サービス統轄 平成27年 4月 当社取締役常務執行役員就任(現) 平成29年 4月 当社技術担当(現)	(注3)	4.3
取締役 常務 執行役員	営業本部長	清水 俊 雄	昭和31年 4月10日	昭和56年 4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和61年 4月 株式会社バルテック (現 株式会社コンテック)出向 平成19年 4月 当社デバイス&コンポーネント 事業部 国内営業本部長 平成25年 4月 当社執行役員 平成27年 4月 当社常務執行役員就任 平成29年 4月 当社営業本部長(現) 平成29年 6月 当社取締役常務執行役員就任(現)	(注3)	5.4
取締役		山田 昌 吾	昭和41年1月25日	昭和63年 4月 松下電器産業株式会社 (現 パナソニック株式会社)入社 平成 4年 9月 青山監査法人入所 平成 8年 4月 公認会計士登録 平成17年 8月 税理士登録 平成17年 9月 税理士法人プライスウォーターハウ スクーパーズ(現 PwC税理士法人) 代表社員 平成25年 7月 山田昌吾公認会計士税理士事務所 設立 平成27年 3月 東洋炭素株式会社 取締役就任(現) 平成27年 6月 当社取締役就任(現)	(注3)	1.0



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		小島 哲郎	昭和25年10月8日	昭和48年4月 三井不動産株式会社入社 平成11年4月 三井不動産販売株式会社(現 三井不動産リアルティ株式会社) リハウス事業本部 営業第一部長 平成15年6月 同社取締役常務執行役員就任 リハウス営業本部長 平成17年4月 同社取締役専務執行役員就任 リハウス事業本部長 平成24年4月 三井不動産リアルティ株式会社 取締役専務執行役員就任 アセットコンサルティング 営業本部長 平成26年1月 同社法人営業本部長 平成26年4月 同社顧問 平成27年3月 同社顧問退任 平成28年6月 当社取締役就任(現)	(注3)	2.0
監査役(常勤)		石川 秀樹	昭和30年4月27日	昭和55年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和56年1月 当社出向 平成21年4月 当社Global Market事業部長 平成22年4月 当社海外営業本部長 平成23年4月 当社海外本部 副本部長 平成24年4月 当社EG本部 副本部長 平成25年4月 DTx Inc.(現 CONTEC DTx INC.) Director就任 平成27年4月 当社社長付 平成27年6月 当社監査役就任(現)	(注4)	8.8
監査役		藤島 博	昭和24年3月10日	昭和49年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成13年4月 同社FA&DA事業部 統括管理部長 平成15年4月 同社DFA生産本部 企画管理部長 平成16年4月 同社FA&DA事業部 管理部長 平成16年7月 同社理事就任 平成19年7月 同社取締役待遇理事就任 平成20年4月 同社管理統括付 平成20年6月 同社監査役就任 平成24年6月 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注5)	3.0
監査役		高島 志郎	昭和47年7月21日	平成11年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 淀屋橋合同法律事務所 (現 弁護士法人淀屋橋・山上合同) 入所(現) 平成15年6月 株式会社光陽社 監査役就任(現) 平成16年6月 太洋株式会社(現 太洋ヒロセ株式会社) 監査役就任(現) 平成19年2月 当社監査役就任(非常勤)(現) 平成20年3月 株式会社トーア紡コーポレーション 監査役就任(現) 平成22年4月 日本包装運輸株式会社 監査役就任(現)	(注6)	-
計						98.4

- (注) 1 取締役 山田昌吾、小島哲郎の両氏は、社外取締役であります。  
2 監査役 藤島博、高島志郎の両氏は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役 石川秀樹氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役 藤島博氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役 高島志郎氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化及び機動的かつ効率的な業務運営を目指し、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役 職	氏 名
執行役員 総務・人事本部長	塩山 均
執行役員 生産本部長 IoTソリューションセンター長	吉田 雅一
執行役員 グローバル営業本部長 海外現法担当	西山 和良

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境にあって、国内外の法令及び社会規範を遵守し、内部統制システム及びリスクマネジメントシステムの強化を通じ、経営の透明性と健全性の確保を目指すことを基本方針としております。

この考え方の下に、企業価値を継続的に高め、株主の権利を重視し、企業の社会的責任を果たすため、取締役会、監査役会を設置する体制を採用しております。

#### ア．企業統治の体制の概要

会社法及び金融商品取引法に則り、「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制整備」の観点からコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

取締役会は、取締役8名（内、社外取締役2名）で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。定例取締役会は毎月1回開催しており、必要がある場合は、適宜、臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。

また、当社はコーポレート・ガバナンスの強化及び機動的かつ効率的な業務運営を目指し、執行役員制度を導入しており、取締役、監査役及び執行役員等で構成する経営会議を随時開催することとし、取締役会を補完する機能を持たせ、活発な意見交換を行ってまいります。さらに、財務諸表の信頼性向上とリスクマネジメント充実のため、管理・内部統制担当（取締役）を置き、内部統制の強化を図っております。

監査役会は、監査役3名（内、常勤1名）で構成されており、監査体制の充実を図っております。

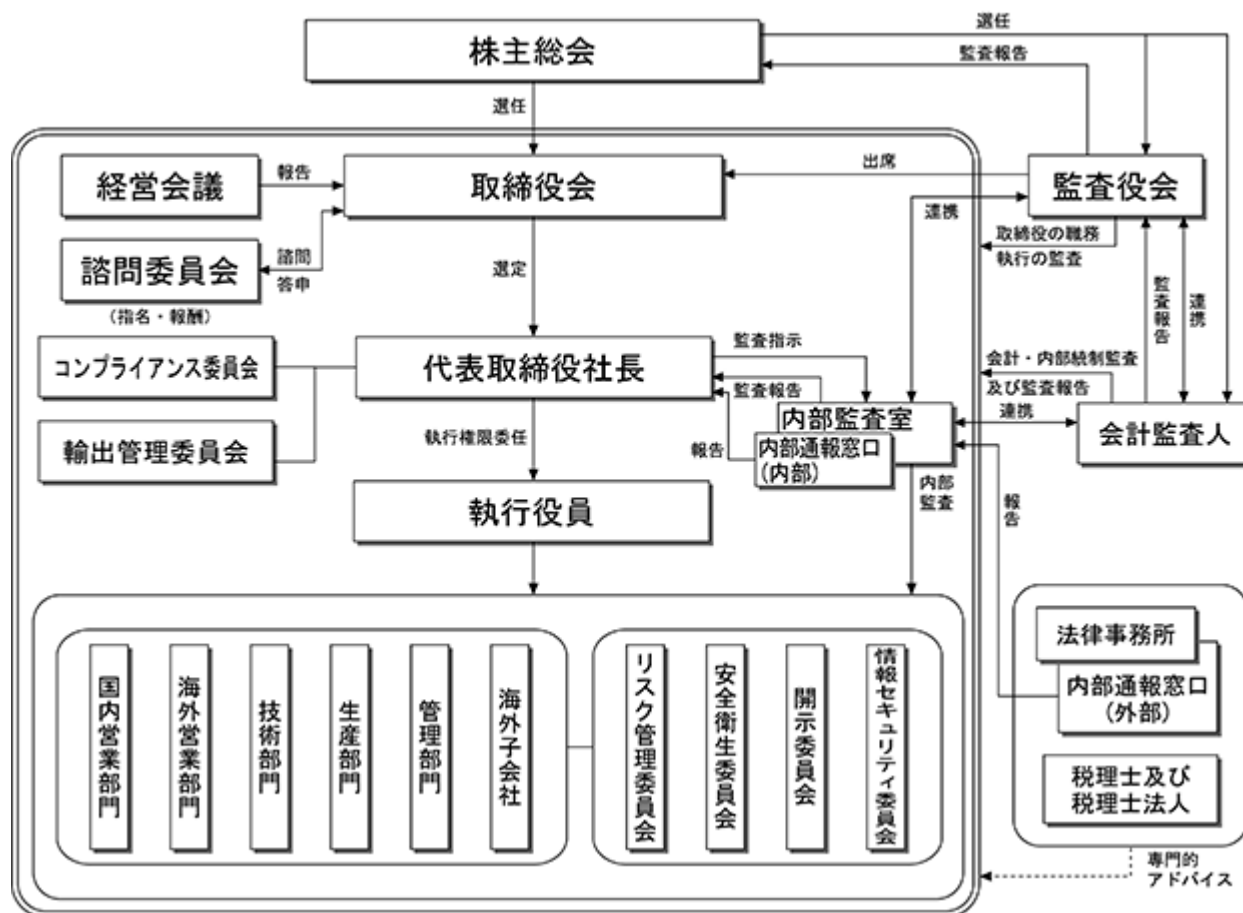
なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役（2名）及び社外監査役（2名）との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく4名の賠償限度額は法令が定める最低限度額となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### イ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名の社外役員を選任して企業統治体制の充実を図っております。両者が密接に連携することにより、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えております。

また、上記に加え、必要に応じて外部の弁護士等からアドバイスをいただき、経営の透明性と適正性を確保しております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



ウ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人が職務を執行するにあたり、遵守すべき基本事項として企業行動規範を定め、取締役自ら率先垂範し、周知徹底を図っております。また、代表取締役社長は、内部監査室による社内評価や会計監査人による外部監査によって、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制体制を整備しております。

さらに、コンプライアンス委員会、輸出管理委員会、情報セキュリティ委員会、開示委員会、安全衛生委員会及びリスク管理委員会を設置し、内部監査室が事務局となって内部統制ミーティングを開催し、活動状況の報告や意見交換を行っております。また、会計監査人による外部監査を実施することで、内部統制システムの有効性を確保しております。

その他、内部通報制度を設け、内部及び外部（顧問弁護士事務所）を窓口として、法令・諸規程等に違反する行為を早期に把握するとともに、当該体制の充実を図っております。

エ．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を最高責任者とし、各担当取締役がリスク管理の任に当たっております。各担当取締役は企業活動におけるリスクを事前に発見し、未然に防止すると共に、万一リスクが発生した場合には、適切な対応を実施し、自然災害、事故等の緊急事態においても被害を最小限に食い止め迅速に復旧を図ることとしております。

また、リスク管理委員会では、当社グループの経営に大きな影響を与えると判断されるリスクを幅広くとらえ、平時・有事の対策について検討を行っております。

オ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループにおける業務の円滑化を図り、グループ各社を育成・強化するとともに、相互の利益と発展をもたらすことを目的として「関係会社管理規程」を定め、本規程に基づき、グループ各社より重要事項の報告及び承認を求め、その業務管理を行っております。

また、当社グループ全体のリスク管理のためにグループ各社の最高責任者として取締役又は執行役員が管掌の任にあたり、取締役会にその意思決定及び経営状況を報告させることにより子会社経営の健全性を維持するよう努めております。

さらに、グループ各社の自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するために、グループ各社への支援を実施し、グループ全体で整合した年度計画・予算を策定し、毎月開催の取締役会において、担当役員が業務執行状況及び予算管理状況を報告するなどグループ全体での一体的な運営を図っております。当社は、内部通報制度をグループ各社の従業員等にも利用可能なものとして運用し、内部監査等を通じてグループ各社の法令及び定款への適合性を高めるように努めております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、担当取締役（管理・内部統制担当）1名と内部監査室（従業員5名）が内部監査計画を立案し、各部門及び子会社に対して実地監査及び書面監査を実施しております。監査に当たり関連法規、経営方針、事業計画、社内諸規程についての適合性を調査し、指摘事項の改善指導を行って、会社の財産の保全、経営の健全性・効率性の保持に努めております。

監査役構成は、常勤の監査役1名（石川秀樹氏）、非常勤の社外監査役2名（藤島博氏、高島志郎氏）の合計3名体制であります。監査役は、期初に立てた監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要会議への出席、取締役へのヒアリング、営業部門・管理部門等の実査及びヒアリング、子会社の調査等を実施し、業務監査及び会計監査を行っております。

また、監査法人や内部監査室との意見交換、内部監査室が行う財務報告の信頼性に係る内部統制の社内評価に同席する等、実務を通じ経営管理上重要な情報を確認し、密接な連携を保っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

ア．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しており、独立した立場及び豊富な経験と幅広い見識に基づく助言・提言を通じて、経営の透明性と適正性を十分に確保していると考えております。このことから、経営の監視・監督機能は十分に機能する体制であると考えております。

イ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割

社外取締役及び社外監査役は、現在又は過去において、当社又はその子会社の業務執行取締役もしくは執行役員又は支配人その他の使用人でないことから、独立した立場で客観的に監査を行うことができるため、経営の透明性と適正性の確保を図ることができると考えております。

ウ．当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役山田昌吾氏は、当社と顧問契約を締結している税理士法人プライスウォーターハウスクーパース（現 PwC税理士法人）の代表社員として業務執行に携わっておりましたが、平成25年6月に同税理士法人を退所され、その後当社とは一切の取引がなく、独立性に影響を及ぼす関係はございません。

社外取締役小島哲郎氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がなく、独立・客観的な立場で社外取締役としての任務を全うできる人物であります。

藤島博氏は、当社の親会社である株式会社ダイフクの監査役として4年間監査を行っておりましたが、平成24年6月に退任され、その後は当社とは一切の取引がなく、独立性に影響を及ぼす関係はございません。

高島志郎氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がなく、独立・客観的な立場で社外監査役としての任務を全うできる人物であります。

エ．社外取締役又は社外監査役の兼職先と当社との関係

氏名	兼職先	兼職内容	関係内容
山田 昌吾	山田昌吾公認会計士税理士事務所	所長	当社と兼職先との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
	東洋炭素株式会社	取締役	
小島 哲郎	該当事項はありません。	-	-
藤島 博	該当事項はありません。	-	-
高島 志郎	弁護士法人淀屋橋・山上合同	弁護士	当社と兼職先との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
	株式会社光陽社	監査役	
	太洋ヒロセ株式会社		
	株式会社トーア紡コーポレーション		
	日本包装運輸株式会社		

オ．社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

独立社外取締役及び独立社外監査役の選任にあたっては、会社法や東京証券取引所が定める要件に加え、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で経営の監視ができる、もしくは、当社の経営に対し建設的な助言ができる高い見識と経験を有しているかを重視しております。

カ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

企業の経営経験を有する者、管理業務の経験を有する者、弁護士、公認会計士及び税理士の資格を有する者等、多様性に富んでいるとともにバランスの取れた選任であると考えております。

キ．社外取締役による監督と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査部門による当社グループの内部統制システムの整備・運用状況のモニタリング結果等について取締役会を通じて報告を受け、監査役、会計監査人や内部監査部門の責任者等との間で、必要な意見交換や、助言・提言等を行っております。

監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査」で記載のとおりであります。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	163,290	136,113		20,500	6,677	5
監査役 (社外監査役を除く。)	18,571	16,471		2,100		1
社外役員	21,452	21,452				4

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で承認された役員報酬年額を限度として、その役割と業務にふさわしい水準となるように、取締役会決議により役員報酬の内規を定めております。各取締役の報酬は、業績及び企業価値の向上に対するモチベーションに配慮し、賞与は主として親会社株主に帰属する当期純利益を目安として総額を取締役に決意いたします。

また、平成28年6月23日開催の第41回定時株主総会において、金銭報酬に加えて経営陣の報酬等と当社の株式価値との連動性をより明確にするために、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

なお、報酬決定の手続きは、社外取締役を議長とする任意の報酬諮問委員会を設置し、取締役会はその意見を考慮して総合的に決定しております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 450,601千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
樺漢科技股分有限公司	235,664	319,206	営業取引における関係維持のため保有しております。
日本電計(株)	25,129	27,366	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	17,060	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	16,810	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
萩原電気(株)	3,750	7,301	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)イチネンホールディングス	2,204	2,204	営業取引における関係維持のため保有しております。

(注) 萩原電気(株)、(株)イチネンホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している銘柄が30銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
樺漢科技股分有限公司	235,664	345,730	営業取引における関係維持のため保有しております。
日本電計(株)	26,349	31,723	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	20,400	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	20,225	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
萩原電気(株)	3,750	8,092	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)イチネンホールディングス	2,204	2,558	営業取引における関係維持のため保有しております。

(注) 萩原電気(株)、(株)イチネンホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している銘柄が30銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



#### 会計監査の状況

当社は、会計監査について、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 大野 功

指定有限責任社員 業務執行社員 高濱 滋

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他16名

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,000	700	40,500	2,500
連結子会社				
計	43,000	700	40,500	2,500

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として33百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として30百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務に対するものであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査報酬を決定する際には、当社の事業規模・業務の特性等の観点から監査日数を合理的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,858,366	3,808,617
受取手形及び売掛金	5,288,546	5,202,943
商品及び製品	2,040,145	1,756,131
仕掛品	1,206,737	1,252,283
原材料及び貯蔵品	2,096,679	2,195,135
繰延税金資産	240,079	259,668
その他	180,024	213,980
貸倒引当金	8,866	24
流動資産合計	13,901,713	14,688,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	833,145	829,161
機械装置及び運搬具（純額）	46,442	61,807
工具、器具及び備品（純額）	132,328	115,956
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	28,478	13,423
建設仮勘定	1,772	2,662
有形固定資産合計	1 2,432,087	1 2,412,930
無形固定資産		
のれん	1,752,502	1,553,018
ソフトウェア	221,016	252,076
その他	45,699	86,620
無形固定資産合計	2,019,218	1,891,716
投資その他の資産		
投資有価証券	411,819	450,601
長期貸付金	-	28,639
繰延税金資産	138,044	93,293
退職給付に係る資産	61,152	185,003
その他	84,445	82,053
貸倒引当金	-	14,500
投資その他の資産合計	695,461	825,091
固定資産合計	5,146,767	5,129,738
資産合計	19,048,481	19,818,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,653,132	4,062,948
短期借入金	1,254,447	1,252,537
1年内返済予定の長期借入金	1,260,000	460,000
リース債務	15,055	13,093
繰延税金負債	-	6,433
未払法人税等	201,188	186,019
その他	997,320	1,255,020
流動負債合計	7,381,144	7,236,052
固定負債		
長期借入金	3,070,000	3,410,000
リース債務	13,607	514
繰延税金負債	6,147	7,108
退職給付に係る負債	799,164	813,333
その他の引当金	-	22,286
その他	1,121	992
固定負債合計	3,890,041	4,254,235
負債合計	11,271,186	11,490,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	5,518,698	6,109,335
自己株式	216	36,184
株主資本合計	6,741,992	7,296,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,184	269,394
為替換算調整勘定	1,022,543	853,568
退職給付に係る調整累計額	230,425	91,436
その他の包括利益累計額合計	1,035,302	1,031,526
純資産合計	7,777,294	8,328,186
負債純資産合計	19,048,481	19,818,474

## 【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	24,069,372	23,366,987
売上原価	1, 3 18,470,691	1, 3 17,659,256
売上総利益	5,598,681	5,707,730
販売費及び一般管理費		
販売費	2 2,705,709	2 2,375,168
一般管理費	2, 3 2,208,029	2, 3 2,290,074
販売費及び一般管理費合計	4,913,738	4,665,243
営業利益	684,942	1,042,487
営業外収益		
受取利息	2,489	2,475
受取配当金	14,376	9,674
為替差益	1,884	-
受取賃貸料	11,138	6,183
受取手数料	-	17,000
還付消費税等	-	11,374
保険解約返戻金	5,540	-
その他	11,826	10,255
営業外収益合計	47,256	56,964
営業外費用		
支払利息	47,288	46,148
為替差損	-	29,932
外国源泉税	8,876	-
貸倒引当金繰入額	-	14,500
その他の引当金繰入額	-	13,500
その他	7,713	1,529
営業外費用合計	63,879	105,610
経常利益	668,319	993,840
特別利益		
投資有価証券売却益	341,110	-
固定資産売却益	-	4 87
関係会社清算益	-	5 27,641
特別利益合計	341,110	27,728
特別損失		
固定資産除却損	6 1,724	6 1,335
ゴルフ会員権評価損	1,810	-
特別損失合計	3,535	1,335
税金等調整前当期純利益	1,005,894	1,020,233
法人税、住民税及び事業税	324,947	334,653
法人税等調整額	58,858	37,049
法人税等合計	383,805	297,603
当期純利益	622,089	722,630
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	589,081	722,630
非支配株主に帰属する当期純利益	33,007	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	145,113	26,210
繰延ヘッジ損益	3,241	-
為替換算調整勘定	42,556	168,975
退職給付に係る調整額	232,620	138,989
その他の包括利益合計	7 423,533	7 3,776
<b>包括利益</b>	<b>198,556</b>	<b>718,853</b>
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る包括利益	165,674	718,853
非支配株主に係る包括利益	32,881	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	669,600	5,078,110	216	6,867,094
当期変動額					
剰余金の配当			148,493		148,493
親会社株主に帰属する当期純利益			589,081		589,081
自己株式の取得					
連結子会社株式の取得による持分の増減		565,690			565,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	565,690	440,588	-	125,101
当期末残高	1,119,600	103,909	5,518,698	216	6,741,992

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	388,298	3,241	1,064,974	2,194	1,458,709	123,244	8,449,048
当期変動額							
剰余金の配当							148,493
親会社株主に帰属する当期純利益							589,081
自己株式の取得							
連結子会社株式の取得による持分の増減							565,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,113	3,241	42,430	232,620	423,407	123,244	546,651
当期変動額合計	145,113	3,241	42,430	232,620	423,407	123,244	671,753
当期末残高	243,184	-	1,022,543	230,425	1,035,302	-	7,777,294



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	103,909	5,518,698	216	6,741,992
当期変動額					
剰余金の配当			131,993		131,993
親会社株主に帰属する当期純利益			722,630		722,630
自己株式の取得				35,968	35,968
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	590,636	35,968	554,667
当期末残高	1,119,600	103,909	6,109,335	36,184	7,296,660

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243,184	-	1,022,543	230,425	1,035,302	-	7,777,294
当期変動額							
剰余金の配当							131,993
親会社株主に帰属する当期純利益							722,630
自己株式の取得							35,968
連結子会社株式の取得による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,210	-	168,975	138,989	3,776	-	3,776
当期変動額合計	26,210	-	168,975	138,989	3,776	-	550,891
当期末残高	269,394	-	853,568	91,436	1,031,526	-	8,328,186

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,005,894	1,020,233
減価償却費	273,141	278,540
のれん償却額	146,647	132,605
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,509	5,658
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,018	90,532
その他の引当金の増減額(は減少)	-	22,286
受取利息及び受取配当金	16,866	12,150
支払利息	47,288	46,148
為替差損益(は益)	998	12,564
投資有価証券売却損益(は益)	341,110	-
関係会社清算損益(は益)	-	27,641
有形固定資産売却損益(は益)	-	87
有形固定資産除却損	1,724	1,335
売上債権の増減額(は増加)	353,677	44,815
たな卸資産の増減額(は増加)	565,142	119,713
仕入債務の増減額(は減少)	110,267	430,474
その他	114,504	171,291
小計	240,190	2,336,323
利息及び配当金の受取額	16,902	11,986
利息の支払額	48,242	46,083
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	345,364	367,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,514	1,935,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	168,309	157,416
有形固定資産の売却による収入	-	87
無形固定資産の取得による支出	82,494	108,305
投資有価証券の売却による収入	353,930	-
長期貸付けによる支出	-	30,000
長期貸付金の回収による収入	-	1,360
短期貸付金の増減額(は増加)	16,285	9,287
その他	3,085	1,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,496	286,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	-
長期借入れによる収入	1,200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,060,000	1,260,000
自己株式の取得による支出	-	35,968
配当金の支払額	149,366	131,947
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	721,816	-
リース債務の返済による支出	15,745	15,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,929	642,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,284	55,469
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,231	950,250
現金及び現金同等物の期首残高	3,063,598	2,858,366
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,858,366	1 3,808,617

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5 社

CONTEC DTx INC.

台湾康泰克股分有限公司

康泰克(上海)信息科技有限公司

SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.

株式会社コンテックソフトウェア開発

なお、北京康泰克電子技術有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社コンテックソフトウェア開発の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。

その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料...移動平均法

仕掛品 ...個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注製作の製品に係る収益は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金利息

ヘッジ方針

主として当社及び国内連結子会社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

1 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2 株式給付信託(BBT)

当社は、当社の取締役及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式給付信託(BBT)制度を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時といたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において35,920千円、51,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の金額から直接控除している減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	1,522,023千円	1,668,621千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	158,517千円	3,495千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	87,171千円	80,038千円
サービス費	56,276	52,345
給与及び賞与	1,496,001	1,297,936
福利厚生費	296,167	255,657
退職給付費用	60,475	81,383
旅費交通費	159,344	137,694
賃借料	65,573	55,514
減価償却費	10,215	7,923

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	201,530千円	212,073千円
給与及び賞与	615,396	599,090
退職給付費用	33,970	43,772
研究開発費	600,077	618,449
減価償却費	187,703	137,370
のれん償却額	146,647	132,605

3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	983,948千円	982,593千円

4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置	千円	87千円

5 関係会社清算益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社清算益は、北京康泰克電子技術有限公司の清算によるものであります。

6 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,247千円	1,202千円
工具、器具及び備品	477	133
合計	1,724	1,335

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	117,871千円	37,407千円
組替調整額	341,110	
税効果調整前	223,239	37,407
税効果額	78,125	11,197
その他有価証券評価差額金	145,113	26,210
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,840	
組替調整額		
税効果調整前	4,840	
税効果額	1,598	
繰延ヘッジ損益	3,241	
為替換算調整勘定		
当期発生額	42,556	141,334
組替調整額		27,641
税効果調整前	42,556	168,975
税効果額		
為替換算調整勘定	42,556	168,975
退職給付に係る調整額		
当期発生額	372,680	94,497
組替調整額	37,512	105,718
税効果調整前	335,168	200,215
税効果額	102,547	61,225
退職給付に係る調整額	232,620	138,989
その他の包括利益合計	423,533	3,776



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,000			6,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308			308

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,496	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	65,996	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,000			6,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308	51,163		51,471

(注) 1 変動事由の概要

増加の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 63株

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が株式給付信託(BBT)の信託財産として取得したことによる増加 51,100株

- 2 当社は平成28年6月23日開催の第41回定時株主総会において、株式給付信託(BBT)の導入を決議致しました。当連結会計年度末における自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式51,100株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	65,996	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	65,996	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年11月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金426千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,858,366千円	3,808,617千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,858,366	3,808,617

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,402	2,222
1年超	875	531
合計	2,277	2,753

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に産業用コンピュータ及びその関連機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規の顧客との取引開始時には原則として取引の都度与信判断を行い、また、継続反復的に取引が行われる顧客については、年1回以上の定期的な与信判断を行うこととしております。外貨建営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金・短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の償還日は決算日後、最長で4年であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、邦貨建借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、及び外貨建借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関のみと取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る取引では回収が確実と見込まれる外貨建営業債権及び輸入に係る予定取引では確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対して、それぞれ先物為替予約を行っております。

また、当社は、借入金について、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。さらに、外貨建借入金については、為替の変動リスクに対し通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業の関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額を定めた社内ルールに従い資金担当部門が取引の実行と記帳及び契約先との残高照合等を行っております。取引の実行、管理記帳、ヘッジの評価については、内部監査室が適切なリスク管理が行われていることを監査しております。また、連結子会社につきましても、当社の社内ルールに準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成するとともに、複数の金融機関から借入限度枠を取得し、手元流動性を機動的に調整することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,858,366	2,858,366	
(2) 受取手形及び売掛金	5,288,546	5,288,546	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	389,948	389,948	
資産計	8,536,861	8,536,861	
(4) 支払手形及び買掛金	3,653,132	3,653,132	
(5) 短期借入金	1,254,447	1,254,447	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	1,260,000	1,260,000	
(7) 長期借入金	3,070,000	3,067,193	2,807
負債計	9,237,580	9,234,773	2,807
(8) デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,808,617	3,808,617	
(2) 受取手形及び売掛金	5,202,943	5,202,943	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	428,731	428,731	
資産計	9,440,292	9,440,292	
(4) 支払手形及び買掛金	4,062,948	4,062,948	
(5) 短期借入金	1,252,537	1,252,537	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	460,000	460,000	
(7) 長期借入金	3,410,000	3,414,268	4,268
負債計	9,185,486	9,189,754	4,268
(8) デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（8）デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、外貨建の長期借入金については、通貨スワップの振当処理により固定された金額によって評価しております。

(8) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

金利スワップの特例処理によるもの又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（7）長期借入金 参照）。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（単位：千円）

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	21,870	21,870

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,858,366			
受取手形及び売掛金	5,288,546			
合計	8,146,913			

当連結会計年度（平成29年3月31日）

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,808,617			
受取手形及び売掛金	5,202,943			
合計	9,011,561			

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,254,447					
長期借入金	1,260,000	460,000	2,210,000	200,000	200,000	
合計	2,514,447	460,000	2,210,000	200,000	200,000	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,252,537					
長期借入金	460,000	2,210,000	1,000,000	200,000		
合計	1,712,537	2,210,000	1,000,000	200,000		



(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	389,948	47,083	342,864
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		389,948	47,083	342,864

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,870千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	428,731	48,459	380,271
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		428,731	48,459	380,271

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,870千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	353,930	341,110	
合計	353,930	341,110	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	662,000	529,600	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	662,000	397,200	(注)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 受取米ドル・支払円	買掛金	66,855		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,262,000	1,129,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,262,000	997,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び混合型年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

混合型年金制度は、当社および親会社である株式会社ダイフクが設立しているダイフクグループの確定給付企業年金制度であります。当該年金制度は複数事業主制度であり、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記事項については、確定給付に基づく退職給付に関する注記に含めて記載しております。

## 2 確定給付制度(複数事業主制度の企業年金制度を含む)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,199,797千円	2,565,590千円
勤務費用	142,595	162,335
利息費用	22,907	2,234
数理計算上の差異の発生額	210,871	92,742
退職給付の支払額	10,580	74,568
その他		6,479
退職給付債務の期末残高	2,565,590	2,569,329

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,840,972千円	1,827,578千円
期待運用収益	92,048	54,827
数理計算上の差異の発生額	161,809	1,754
事業主からの拠出額	56,367	56,838
年金資産の期末残高	1,827,578	1,940,999

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,766,426千円	1,755,995千円
年金資産	1,827,578	1,940,999
	61,152	185,003
非積立型制度の退職給付債務	799,164	813,333
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	738,012	628,330
退職給付に係る負債	799,164千円	813,333千円
退職給付に係る資産	61,152	185,003
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	738,012	628,330

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	142,595千円	162,335千円
利息費用	22,907	2,234
期待運用収益	92,048	54,827
数理計算上の差異の費用処理額	37,512	105,718
その他		6,479
確定給付制度に係る退職給付費用	110,966	221,940

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	335,168千円	200,215千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	331,930千円	131,715千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
株式	24%	26%
保険資産（一般勘定）	23%	23%
債券	46%	45%
現金及び預金	1%	1%
その他	6%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	0.075%	0.075%
長期期待運用収益率	5.0%	3.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61,479千円、当連結会計年度62,023千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金		15,952
たな卸資産評価損	56,213	73,835
未払賞与	89,294	95,327
退職給付に係る負債	227,247	192,143
棚卸資産未実現利益消去	26,876	15,631
未払事業税	14,086	12,880
その他	68,305	76,754
繰延税金資産 小計	482,024	482,526
評価性引当額	1,395	12,650
繰延税金資産 合計	480,629	469,875
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	99,679	110,876
その他	8,972	19,579
繰延税金負債 合計	108,652	130,456
繰延税金資産(負債)の純額	371,976	339,419

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
法定実効税率	33.0%	法定実効税率	30.8%
(調整)		(調整)	
のれんの償却	4.8	のれんの償却	4.0
住民税均等割	1.8	住民税均等割	1.7
交際費等の永久に益金に算入されない項目	1.5	交際費等の永久に益金に算入されない項目	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	
税額控除の利用	4.9	税額控除の利用	6.1
未実現利益の税効果	1.6	未実現利益の税効果	0.8
海外子会社との税率差異	1.5	海外子会社との税率差異	0.7
評価性引当額の増減	0.8	評価性引当額の増減	0.7
その他	1.1	その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、電子機器事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
産業用コンピュータ製品	9,399,601
計測制御製品	3,165,810
ネットワーク製品	754,398
ソリューション製品	2,661,291
電子機器製品 計	15,981,101
E M S 製品 計	8,088,270
合計	24,069,372

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
17,608,247	5,301,250	1,159,874	24,069,372

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ダイフク	8,664,853	単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
産業用コンピュータ製品	10,139,636
計測制御製品	3,305,876
ネットワーク製品	989,305
ソリューション製品	2,263,089
電子機器製品 計	16,697,908
E M S 製品 計	6,669,078
合計	23,366,987

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
16,911,338	5,200,988	1,254,660	23,366,987

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ダイフク	7,451,793	単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ダイフク	大阪市 西淀川区	15,016,105	物流シス テム事業	(被所有) 直接 60.35	当社製品の 販売	当社製品の 販売	8,406,074	売掛金	973,353
							事業所の 賃貸	5,405		

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高については消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売価格について、株式会社ダイフクの仕様のものは当社が提示した見積価格を基に価格交渉の上で決定し、その他のものは市場価格を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ダイフク	大阪市 西淀川区	15,016,105	物流シス テム事業	(被所有) 直接 60.66	当社製品の 販売	当社製品の 販売	7,174,986	売掛金	919,125

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高については消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売価格について、株式会社ダイフクの仕様のものは当社が提示した見積価格を基に価格交渉の上で決定し、その他のものは市場価格を勘案し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ダイフク(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,178円43銭	1,271円76銭
1株当たり当期純利益	89円26銭	109円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末の普通株式の数から当該株式数を控除しております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末の普通株式の数は51,100株であります。

3 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は27,396株であります。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,777,294	8,328,186
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,777,294	8,328,186
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,599,692	6,548,529

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	589,081	722,630
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	589,081	722,630
普通株式の期中平均株式数(株)	6,599,692	6,572,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,254,447	1,252,537	0.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,260,000	460,000	0.77	
1年以内に返済予定のリース債務	15,055	13,093		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,070,000	3,410,000	0.86	平成30年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,607	514		平成30年
その他有利子負債				
合計	5,613,109	5,136,144		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,210,000	1,000,000	200,000	
リース債務	514			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,664,198	10,837,483	16,649,764	23,366,987
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	130,316	217,232	508,172	1,020,233
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	114,493	149,032	352,005	722,630
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	17.35	22.60	53.50	109.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	17.35	5.24	30.99	56.60

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,544,370	2,719,743
受取手形	222,342	177,309
電子記録債権	394,599	916,548
売掛金	<sup>1</sup> 3,773,784	<sup>1</sup> 3,335,892
商品及び製品	1,931,064	1,519,055
仕掛品	1,011,283	1,096,816
原材料及び貯蔵品	1,408,441	1,347,543
前払費用	36,484	<sup>1</sup> 40,186
繰延税金資産	189,229	201,602
関係会社短期貸付金	92,613	91,407
未収入金	<sup>1</sup> 10,721	<sup>1</sup> 13,009
その他	1,477	2,173
流動資産合計	10,616,413	11,461,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	799,600	788,678
構築物	9,526	17,014
機械及び装置	32,947	46,778
工具、器具及び備品	86,306	75,871
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産	28,478	13,423
建設仮勘定	1,632	1,173
有形固定資産合計	2,348,413	2,332,859
無形固定資産		
商標権	708	608
ソフトウェア	209,768	244,528
その他	44,990	86,012
無形固定資産合計	255,467	331,149
投資その他の資産		
投資有価証券	411,819	450,601
関係会社株式	3,498,173	3,498,173
出資金	600	-
関係会社出資金	401,258	149,844
前払年金費用	351,498	281,806
長期貸付金	-	28,639
繰延税金資産	41,711	51,260
その他	71,820	72,630
貸倒引当金	-	14,500
投資損失引当金	71,279	-
投資その他の資産合計	4,705,601	4,518,456
固定資産合計	7,309,482	7,182,465
資産合計	17,925,896	18,643,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,121,455	1,175,150
買掛金	1 2,019,053	1 2,360,474
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,260,000	460,000
リース債務	15,055	13,093
未払金	166,118	270,444
未払費用	399,427	1 424,354
未払法人税等	150,398	168,085
未払消費税等	2,941	166,115
前受金	1 147,028	1 133,627
預り金	10,758	11,175
その他	1 606	-
流動負債合計	6,542,845	6,432,520
固定負債		
長期借入金	3,070,000	3,410,000
退職給付引当金	709,045	778,421
その他の引当金	-	22,286
リース債務	13,607	514
固定負債合計	3,792,652	4,211,222
負債合計	10,335,498	10,643,743
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
資本準備金	669,600	669,600
資本剰余金合計	669,600	669,600
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,445,729	5,865,100
利益剰余金合計	5,558,229	5,977,600
自己株式	216	36,184
株主資本合計	7,347,213	7,730,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,184	269,394
評価・換算差額等合計	243,184	269,394
純資産合計	7,590,398	8,000,010
負債純資産合計	17,925,896	18,643,753

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 17,920,394	1 16,917,787
売上原価		
製品期首たな卸高	1,595,253	1,931,064
合併による製品受入高	339,259	-
当期製品製造原価	1 13,872,907	1 12,233,388
合計	15,807,420	14,164,453
製品他勘定振替高	12,031	4,811
製品期末たな卸高	1,931,064	1,519,055
製品売上原価	13,864,324	12,640,586
売上総利益	4,056,069	4,277,200
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 2 1,887,165	1, 2 1,623,695
一般管理費	1, 2 1,789,926	1, 2 1,867,005
販売費及び一般管理費合計	3,677,092	3,490,701
営業利益	378,977	786,499
営業外収益		
受取利息	1 2,666	1 3,020
受取配当金	1 49,557	1 60,200
受取賃貸料	1 17,882	1 14,078
保険解約返戻金	5,540	-
その他	6,032	5,762
営業外収益合計	81,678	83,061
営業外費用		
支払利息	47,257	46,120
外国源泉税	8,876	-
為替差損	14,120	21,632
貸倒引当金繰入額	-	14,500
その他の引当金繰入額	-	13,500
その他	148	141
営業外費用合計	70,403	95,895
経常利益	390,252	773,665
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	715,322	-
投資有価証券売却益	341,110	-
特別利益合計	1,056,432	-
特別損失		
固定資産除却損	1,724	1,225
関係会社清算損	-	3 6,203
投資損失引当金繰入額	4 27,324	-
ゴルフ会員権評価損	1,810	-
特別損失合計	30,860	7,428
税引前当期純利益	1,415,825	766,236
法人税、住民税及び事業税	189,214	247,990
法人税等調整額	28,331	33,118
法人税等合計	217,546	214,871
当期純利益	1,198,279	551,364

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,279,009	48.8	6,217,812	47.3
労務費		1,598,556	10.7	1,888,710	14.4
経費		6,032,800	40.5	5,035,592	38.3
当期総製造費用		14,910,367	100.0	13,142,115	100.0
仕掛品期首たな卸高		72,118		1,011,283	
合併による仕掛品受入高		723,212			
合計		15,705,697		14,153,399	
仕掛品期末たな卸高		1,011,283		1,096,816	
他勘定振替高		821,506		823,193	
当期製品製造原価		13,872,907		12,233,388	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
他勘定への振替高は次のとおりであります。	他勘定への振替高は次のとおりであります。
販売費 93,399千円	販売費 103,769千円
一般管理費 728,107	一般管理費 719,424
合計 821,506	合計 823,193
(原価計算の方法) 当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算 であります。なお、直接労務費及び間接費の予定配賦 から生じる原価差額について、期末に調整計算を行っ ております。	(原価計算の方法) 同左



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,119,600	669,600	669,600	112,500	4,395,943	4,508,443	216	6,297,427	
当期変動額									
剰余金の配当					148,493	148,493		148,493	
当期純利益					1,198,279	1,198,279		1,198,279	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,049,785	1,049,785	-	1,049,785	
当期末残高	1,119,600	669,600	669,600	112,500	5,445,729	5,558,229	216	7,347,213	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	388,298	3,241	391,540	6,688,967
当期変動額				
剰余金の配当				148,493
当期純利益				1,198,279
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	145,113	3,241	148,355	148,355
当期変動額合計	145,113	3,241	148,355	901,430
当期末残高	243,184	-	243,184	7,590,398

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,119,600	669,600	669,600	112,500	5,445,729	5,558,229	216	7,347,213	
当期変動額									
剰余金の配当					131,993	131,993		131,993	
当期純利益					551,364	551,364		551,364	
自己株式の取得							35,968	35,968	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	419,370	419,370	35,968	383,402	
当期末残高	1,119,600	669,600	669,600	112,500	5,865,100	5,977,600	36,184	7,730,615	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	243,184	-	243,184	7,590,398
当期変動額				
剰余金の配当				131,993
当期純利益				551,364
自己株式の取得				35,968
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26,210		26,210	26,210
当期変動額合計	26,210	-	26,210	409,612
当期末残高	269,394	-	269,394	8,000,010

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・原材料...移動平均法

(2) 仕掛品 ...個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

上記以外のもの

...定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 7 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注製作の製品に係る収益は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金利息

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

1 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2 株式給付信託(BBT)

株式給付信託(BBT)については、連結財務諸表〔注記事項〕(追加情報)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,066,880千円	1,019,933千円
短期金銭債務	284,642	299,445

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(売上高)	8,779,812千円	7,529,221千円
営業取引(仕入高)	3,262,156	2,403,787
営業取引 (販売費及び一般管理費)	246,812	190,552
営業取引以外の取引	49,739	60,470

## 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

## (1) 販売費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	61,115千円	54,522千円
サービス費	56,276	54,950
給与及び賞与	944,720	802,706
福利厚生費	221,135	184,329
退職給付費用	52,688	72,430
旅費交通費	104,822	89,367
賃借料	38,030	35,041
減価償却費	8,036	6,335

## (2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	189,990千円	203,313千円
給与及び賞与	433,083	402,016
退職給付費用	28,638	41,052
研究開発費	728,107	719,424
減価償却費	170,003	121,211

## 3 関係会社清算損の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社清算損は、北京康泰克電子技術有限公司の清算によるものであります。

## 4 投資損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

現在清算手続中の連結子会社北京康泰克電子技術有限公司に対して見込まれる損失額を計上しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	3,498,173	3,498,173
計	3,498,173	3,498,173

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	14,418	14,418
投資損失引当金	21,961	
未払賞与	88,936	95,024
退職給付引当金	109,337	151,864
未払事業税	14,086	12,880
研究開発費否認	13,977	11,822
たな卸資産評価損	47,173	56,588
その他	37,055	48,719
小計	346,946	391,320
評価性引当額	15,813	27,069
繰延税金資産 合計	331,132	364,250
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	99,679	110,876
その他	511	511
繰延税金負債 合計	100,191	111,388
繰延税金資産(負債)の純額	230,941	252,862

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	33.0%	法定実効税率 (調整)	30.8%
住民税均等割	1.2	住民税均等割	2.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
税率変更による影響	1.6	税率変更による影響	
抱合せ株式消滅差益	16.7	抱合せ株式消滅差益	
税額控除の利用	2.9	税額控除の利用	7.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0
評価性引当額の増減	0.2	評価性引当額の増減	1.5
その他	0.9	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,627,117	68,050	8,042	77,770	1,687,126	898,447
構築物	49,040	9,300	731	1,812	57,608	40,594
機械及び装置	79,595	27,220		13,388	106,815	60,036
工具、器具及び備品	422,484	39,379	17,896	49,810	443,967	368,095
土地	1,389,919				1,389,919	
リース資産	113,582			15,055	113,582	100,158
建設仮勘定	1,632	58,063	58,523		1,173	
有形固定資産計	3,683,373	202,013	85,194	157,836	3,800,192	1,467,332
無形固定資産						
商標権	1,000			100	1,000	391
ソフトウェア	1,050,470	120,897	31,567	86,137	1,139,801	895,272
その他	45,134	137,180	96,159		86,156	144
無形固定資産計	1,096,605	258,078	127,726	86,237	1,226,957	895,808

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	改装工事	59,341千円
機械及び装置	小牧事業所	自動はんだ装置	19,544千円
構築物	本社	受水槽	9,300千円
ソフトウェア	本社	生産システムの 構築・改修	41,197千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	小牧事業所	旧自動倉庫 E-AWC	11,851千円
その他(ソフトウェア仮勘定)	本社	生産システムの 構築・改修	40,347千円

3 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	71,279		71,279	
貸倒引当金		14,500		14,500
その他の引当金		22,286		22,286

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.contec.co.jp">http://www.contec.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主を対象にクオカードを贈呈。 100株以上 500株未満 クオカード 500円 500株以上1,000株未満 クオカード1,500円 1,000株以上 クオカード3,000円

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月24日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月8日近畿財務局長に提出。

第42期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日近畿財務局長に提出。

第42期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月10日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月24日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月22日

株 式 会 社 コ ン テ ッ ク  
取 締 役 会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大野 功
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高濱 滋

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コンテックの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社コンテックが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

株式会社コンテック  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大野 功
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテックの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。